



林 宏美 社長

林 宏美 社長の略歴

1963年、NECに入社、マイクロ波衛星通信事業部・衛星通信開発部に所属、一貫して国内及び海外の衛星通信地上局、マイクロ波通信システムの分野を担当された。2000年にNEC ネットワークスの執行役員常務兼航空宇宙・防衛事業本部長に就任され、衛星も担当されるようになりました。その後、2001年にNEC 東芝スペースシステム(株)が設立され、初代社長に就任された。1963年大阪大学工学部通信工学科卒、62歳

世界の衛星企業

CEO に聞く

NEC 東芝スペースシステム株式会社

林 宏美 社長

(インタビュー担当) AIAA JFSC 編集委員 鈴木 良昭

今回は昨年4月に NEC と東芝の宇宙システム事業部門が統合され、初代社長に就任され、1年が経ちました林 宏美社長に統合後の課題、宇宙事業に対する方針などについてお話を伺いました。

- 本日は、お忙しい中、スペースジャパンレビューのインタビューに時間を割いていただきありがとうございます。まず、NEC 東芝スペースシステム(株)は、昨年4月に発足し、本格稼働は10月からと聞いておりますが、2つの大きな衛星メーカーの衛星製造部門の合併ということで、この間の経緯をお伺いできますでしょうか？

林 日本では宇宙事業はなかなか事業になり難いと思っていた。また、日本には宇宙事業を担当する会社が3社では、事業展開が厳しい状況であった。私は NEC 出身で、かねてから NEC は通信関係には強かったが、機械関係は弱い会社であった。宇宙事業が好転しない以上、将来統合が必要ではないかを見ていたが、同時期に東芝も同じ事を考えており、波長がちょうど上手く合った事から、1年半程、統合の話し合いを行い、昨年4月に合意に達し、NEC 東芝スペースシステム株式会社を設立した。

その後、それぞれでやっている事業の統合化や組織の整備を6ヶ月の準備期間を設けて行い、本格稼働が昨年10月からのスタートとなりました。結果として日本の国内は衛星2社体

制となり、健全な競合関係をきちんと築いてお互いに競っていけばそれなりに対応できるようになったと思っています。



林社長と鈴木編集委員

- NEC、東芝ともそれぞれに特長ある衛星開発メーカーであったと思うのですが、それぞれの特長をどのようにお考えで、また、今後どのように活かし、合併によるシナジー効果を出されようとしていらっしゃいますか？

林 お互い欠けている部分もあり、強い部分もある、しかしながら両社はどちらかと言うとお互いに補完できる部分がたくさんあり、今まで手が出せなかった部分が出来るようになり、総合力が出せるようになったと思っています。そうでないと合併した意味がないと思っています。しかしながら、両社は今までに同じように宇宙事業を進めてきたので、お互いに同じ事をやっている部分もあり、類似している部分はリストラも合わせて進めなければ、合併の効果が出せないと思っています。合併によるシナジー効果を出すと共に、リストラも行い競争力ある会社としたいと考えています。

- 昨年には、早速超高速インターネット衛星 WINDS の全体システム担当メーカーに選定されていますし、また一方では、宇宙研の衛星や OICETS、MDS で培った小型衛星の分野での実績をお持ちだと思います。衛星技術は、衛星通信のみならず、地球観測、宇宙科学の分野もあり応用目的によっても異なると思うのですが、ヨーロッパのアルファバスのような大型化の方向もありますし、また、小型高機能化の方向もあるかと思っています。日本としての今後の衛星技術の開発、発展方向についてはどのようなお考えをお持ちでしょうか？

林 あまり、夢を追っかけても現実の事業という点からは厳しいものがあります。過去の財産は生かしながら、事業を続けていく事を基本的に置きたいと思っておりますが、それに乗っかって新しい領域にそれなりの力を蓄えながら、打って出られるように、この会社の力を持っていきたいと思っております。そういう意味から、科学衛星の分野は、当社として長い間担当させて頂いており、将来にわたりグローバルな国際貢献としても重要な分野でもあり、日本の国としてもきっちり進めてもらいたいと思っておりますし、我々としてもきっちり担当させて、貰いたいと思っています。次に、超高速インターネット衛星 WINDS は中小型衛星であり、そのシステム纏めは、当社



インタビュー中の林社長

として狙っていく方向として、非常に重要な分野の取り掛かりになると期待しています。この開発をきっちり行うことで、新分野に入っていき足がかりとなりますし、こういう形のシステム全体を纏めていく分野にも力を入れて行きたいと思っています。大型のバスは国際競争を考えると中々実力的に難しい。弊社は中小型衛星を狙っていきたい。その根拠は、世界的な経済情勢もありますし、宇宙通信、宇宙観測等への適用等、フレキシビリティを考えたときに小型・中型衛星でのネットワークサービスなど今後はこのクラスの衛星の需要が期待できるのではないかと考えています。そういうところにコアの力を入れて進めていく積りです。

- 文部科学省と総務省が協力して進めている i-SPACE プロジェクトでは、宇宙開発における IT 化が検討課題となっておりますが、IT 化も含めて今後の技術開発の進め方についてのお考えをお聞かせください。

林 グローバルな開発ではスピード化が要求されております。また、必ずそういう方向にいくと思っています。われわれも過去に IT 化を志向して進めてきており、過去の実績を生かしながら、経験を織り込みながら進めていく必要があると思いますし、必ずその方向に行くと思っています。

- 技術開発は、メーカーさんご自身で行う部分も多いと思いますが、通総研のような国の研究機関に対して期待されるのはどのようなところでしょうか？

林 非常に難しい時期にきていると思います。宇宙開発の領域は、国の下支えがないと出来ない分野だと思っています。規模の問題だけではなく、国としてきっちりやって頂かないと先端技術の面で世界に負けてしまうと思います。国として重点的に下支えして頂きたい分野ではないかと思っています。国の政策としてきっちり政策を決めて進めていただきたい。現に、総合技術会議の中でもそういう位置付けがされています。政策として明確にしてほしい。新しい領域は宇宙実証をきっちりやるというプログラムを継続的に考えてほしい。継続して引っ張って行ってほしい。例えば過去に日本はミリ波通信を他国に先駆けて開発を行いそれなりの実績をあげて来ました。時間が経てみると、今では追いつかれたり、追い抜かれたりしており、こういうところは継続して通総研さんが先端技術を世界に先駆けて先端プログラムを進めて行ってほしい。そういうところにメーカーも参加して日本として総合的に進めて行く事が重要ではないかと思っています。

- 戦略的技術開発は通総研としても積極的に進めて行く予定です。

林 メーカーとの人的交流もやって協力して進めるやり方をとって頂きたい。

- まったく同感です。TAOがそういうことをやっており、通総研としても推進していきたい。

中では自在性があり、自前で出来る部分は技術領域での力をきっちりと持つことが重要だと思います。そういう分野こそ国策として当然考える事であると思います。また、日本の企業が自在性をもって、きっちりと宇宙をやっていける仕組みを作る事も必要だと思います。国の政策としてしっかりとやっていただく、それが結果として宇宙産業に携わる企業に対する下支えになる。その成果が国に利用され、国民に還元されるという仕組みが無ければいけない。



そういう領域が重要であると思います。また、国際的には海外の同業他社とのパートナーシップを結びながら事業を展開する事が、これからは益々重要になる。弊社でも欧米の企業との連携も強化しています。

インタビュー終了後

- 衛星製造ビジネスは宇宙開発の中では、大きく発展してきている分野だと思いますが、日本は、技術試験衛星の打ち上げ失敗の影響もあり、欧米諸国から遅れをとっていると思います。今後のビジネス展開についてどのようにお考えでしょうか？アジア太平洋地域におけるパートナーシップ等国際協力についての展望も合わせてお聞かせ願えますでしょうか？

林 基本的には2つあると思います。日本の

何でもすべて自分のところでやるのではなく、一番よい選択をグローバルに模索するという、両面の施策で進めて行くつもりです。宇宙産業は他の産業に比べ飛躍的に伸びる分野ではないので、日本の国内での自在性を産業化に結び付けていくという基本的な戦略があっ
ていいのではないかと思います。日本の技術で衛星をやりたいと言う国がアジア諸国の中にはあり、そういう国に対し重点的に国際協力という形で、

G - Gベースでの協力もお願いしながら、我々も進めていきたいと思っていますし、現に進めています。

- 本日は、お忙しい中いろいろと興味深いご意見を聞かせていただき大変ありがとうございました。